

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## コーナン商事株式会社（証券コード: 7516）

### 【据置】

長期発行体格付  
格付の見通し

BBB+  
ポジティブ

### ■格付事由

- 近畿地区を中心に店舗を展開している大手ホームセンター（HC）。「コーナン」「コーナン PRO」「CAMP DEPOT」を展開している他、グループ傘下には首都圏を中心に会員制建築資材卸売業を担う建デポ、海外子会社のコーナンベトナム、コーナンカンボジアを有する。近年、首都圏 HC の M&A や事業承継などを実施してきたことで、関東地区のドミナント強化が進んでいる。23年6月には九州地区での事業基盤強化を目的に、18年より資本業務提携契約を締結していたホームインブルーメントひろせ（大分県）を子会社化した。
- 急激な為替変動やエネルギーコスト上昇が業績にマイナスの影響を与えており、23/2期は2期連続の営業減益となった。ただ、近畿地区において強固な事業基盤を維持していることに加え、関東地区での店舗網も着実に拡大している。また、PRO業態店舗の出店、PB商品の開発および販促などの成果も現れており、中期的に収益力の強化が進むとみている。財務面では店舗関連を中心に設備投資を積極化する計画であるが、利益蓄積による自己資本の拡充が進んでおり、財務構成の悪化は限定的なものになると予想される。以上より、格付を据え置き、見通しはポジティブを継続した。PB商品の拡販や店舗業務効率化など各施策の推進による業績の回復度合いを確認していく。
- 24/2期の営業収益は4,532億円（前期比3.2%増）、営業利益は228億円（同3.5%増）と増収増益の計画。為替やエネルギーコストの動向には引き続き留意する必要があるが、堅調なPRO業態店舗が業績をけん引することに加え、値入改善による粗利益率の向上が増益に寄与する見通し。また、23年3月に完全子会社であったビーバートザンを吸収合併しており、それに伴う間接部門のコスト削減など事業の効率化も見込まれる。今後、ホームインブルーメントひろせとのシナジー発現は、収益力の更なる向上に向けて重要と考えられる。
- 23/2期末の自己資本比率は35.7%（22/2期末35.8%）と財務構成に大きな変化はみられない。24/2期の設備投資は248億円（23/2期196億円）と、新規出店を中心に増加の計画である。事業基盤の強化に向けて有利子負債の増加が想定されるが、一方で自己資本の蓄積も見込まれ、財務構成が大きく悪化する懸念は小さいとJCRでは考えている。

（担当）大塚 浩芳・金井 舞

### ■格付対象

発行体：コーナン商事株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	ポジティブ

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年8月2日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：大塚 浩芳
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「小売」(2020年5月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) コーナン商事株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル